平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名　全日本空輸株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　9202　URL　http://www.ana.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）伊東　信一郎
問合せ先責任者（役職名）総務部長　（氏名）小辻　智之　TEL 03-6735-1001
四半期報告書提出予定日　平成21年8月12日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	269,898	△21.9	△42,415	―	△49,456	―	△29,202	―
21年3月期第1四半期	345,524	―	14,605	―	11,079	―	6,646	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△15.15	―
21年3月期第1四半期	3.41	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,822,446	338,325	18.0	170.46
21年3月期	1,761,065	325,797	18.3	166.50

（参考）自己資本　22年3月期第1四半期　328,569百万円　21年3月期　321,883百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	―	―	1.00	1.00
22年3月期	―				
22年3月期（予想）		―	―	―	―

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無
※平成22年3月期の配当について、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）
（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	1,350,000	△3.1	35,000	361.2	5,000	―	3,000	―	1.55

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	1,949,959,257株	21年3月期	1,949,959,257株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	22,442,907株	21年3月期	16,778,017株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	1,927,334,735株	21年3月期第1四半期	1,947,577,875株

※自己株式については当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が所有する当社株式17,771,000株を含めて記載しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年4月30日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しておりません。また、当社は第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 平成22年3月期の期末配当予想につきましては、今後の収益動向等を見極める必要があると判断されるため現時点では未定とし、可能になった時点で速やかに開示を行うものといたします。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期（平成21年４月１日～平成21年６月30日）のわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な景気後退の影響による企業収益の悪化や設備投資の大幅な減少がみられ、個人消費も引き続き停滞しました。また、世界的な景気後退に加え、新型インフルエンザの発生等更なる需要減退を招く要因が顕在化し、大変厳しい経営環境となりました。なお、原油価格につきましては上昇基調で推移しており、先行きは依然不透明な状況となっております。

このような経済情勢の下、旅客・貨物事業を始め、全事業分野において近年にない多大な影響を受けたことから、当第１四半期における連結業績は、売上高は2,698億円（前年同期比78.1%）、営業損失は424億円（前年同期は営業利益146億円）、経常損失は494億円（前年同期は経常利益110億円）、四半期純損失は292億円（前年同期は四半期純利益66億円）となりました。

なお、新型インフルエンザの発生等による需要減退がもたらした減収が通期損益に与える影響を最小限に抑えるべく、第２四半期以降に「09年度緊急収支改善策」を展開してまいります。

以下、事業別の概況をお知らせします。

（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含みます。）

◎航空運送事業

＜国内線旅客＞

国内線旅客につきましては、前年下半期から続いている景気後退の影響によりビジネス需要が低迷していたことから、比較的落ち込みの小さい個人プレジャー需要喚起に向けて販売促進を強化した結果、プレジャー需要の比率が高いゴールデンウィーク期間（平成21年４月28日～平成21年５月６日）では前年同期並みの旅客数を維持し成果がありましたが、日本国内で新型インフルエンザが流行し始めた５月中旬以降は、企業での出張制限や旅行のキャンセル等による旅客数の低迷が続き、当第１四半期における旅客数は前年同期を下回りました。

路線ネットワークにつきましては、羽田空港発着枠の暫定供与を利用して５月より羽田－沖縄線を増便し、６月より静岡－札幌・沖縄線を新規に開設する等、利便性の維持・向上に努めました。一方、需要低迷が続く中で、神戸－仙台線の休止や、羽田－関西線等の減便、需要動向に応じた機材配置の見直し等の継続展開によって需給適合を進め、オペレーションコストの抑制を図りました。

営業面では、個人プレジャー需要喚起に向けて、旅割宣伝等の販売促進を強化した他、65歳以上向けに「シニア空割」の新規設定や「シニア65割」の値下げを行い、積極的にシニア層の需要喚起に努めました。

以上の結果、当第１四半期の国内線旅客数は903万人（前年同期比86.4%）、収入は1,386億円（前年同期比83.3%）と前年同期を下回りました。

＜国際線旅客＞

国際線旅客につきましては、前年下半期から続いている景気後退の影響によりビジネス需要は引き続き低迷していました。プレジャー需要は、４月以降の燃油特別付加運賃の値下げを契機に販売促進を強化した結果、国内線旅客同様にゴールデンウィーク期間は成果があり、前年同期を上回る旅客数となりました。しかしながら、新型インフルエンザの流行に伴い、企業での出張制限や旅行のキャンセル等が継続した結果、当第１四半期における旅客数は前年同期を下回りました。

路線ネットワークにつきましては、比較的需要が旺盛な韓国路線を充実すべく、５月より関西－金浦線を新規開設した他、６月よりアシアナ航空が新たに開設した静岡－仁川線でコードシェアを開始しました。一方、需要動向に応じた休止・減便や機材小型化等を実施し、需給適合を進め、オペレーションコストの抑制を図りました。

営業面では、４月以降の燃油特別付加運賃の値下げによる効果先取りを目指し、４～５月搭乗分を対象とした早期購入型の期間限定割引運賃「エコ割春一番」を発売し、プレジャー需要喚起に努めました。また、ビジネスクラス利用旅客への販売体制強化に向けて、「スーパービジ割28」を新たに設定し、安定的な収入確保を目指しました。

以上の結果、当第１四半期の国際線旅客数は97万人（前年同期比84.5%）となりました。収入は、ビジネスクラスの利用減少や燃油特別付加運賃の値下げによる影響等で単価が下落したこと等により、438億円（前年同期比55.9%）と前年同期を下回りました。

＜貨物＞

国内線貨物につきましては、前年下半期以降の景気後退に伴い、輸送重量は前年同期を下回りましたが、「ゆうパック」を含む宅配貨物は堅調に推移し、中でも沖縄発着便は宅配貨物の比率が高く、前年同期を大きく上回る輸送重量を確保しました。

以上の結果、当第１四半期の国内線貨物輸送重量は10万９千トン（前年同期比96.4%）、収入は76億円（前年同期比94.7%）と前年同期を下回りました。郵便輸送重量は８千トン（前年同期比81.2%）、収入は9億円（前年同期比

85.4%）と前年同期を下回りました。

国際線貨物につきましては、世界的な景気後退の影響を受けて国際貨物需要が伸び悩み、輸送重量は前年同期を下回りましたが、平成21年２月を底に３月以降輸送実績は徐々に回復の動きを見せており、特に内需拡大策を進めている中国向については、日本発路線が前年同期並みの水準まで回復した他、液晶関連部材の動きが活発となっている台北、ソウル路線は、需要も旺盛で前年同期を上回る輸送実績となりました。

貨物便ネットワークにつきましては、需要減少に対応するために貨物便の減便を行い、収支の改善に努める一方、３月末から需要の高い夜間出発の成田発貨物便を増便し、利便性の向上と接続貨物の取り込みを図りました。

なお、４月より燃油特別付加運賃の改定期間を１ヶ月毎に変更し、燃油市況への連動性を高めました。

以上の結果、当第１四半期の国際線貨物輸送重量は８万６千トン（前年同期比89.1%）となり、価格競争の激化や燃油特別付加運賃の値下げに伴う単価下落の影響等により収入は102億円（前年同期比52.3%）と前年同期を下回りました。郵便輸送重量は５千トン（前年同期比117.6%）と前年同期を上回りましたが、収入は9億円（前年同期比99.0%）と前年同期を下回りました。

＜その他＞

その他の航空運送事業につきましては、他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売等に努めました。また、エクスプレス事業を営む海外新聞普及㈱を連結子会社化したこと等により、当第１四半期の附帯事業等における収入は345億円（前年同期比105.3%）となりました。

以上の結果、当第１四半期の航空運送事業における売上高は2,368億円（前年同期比77.0%）となりました。一方で、需給適合を推進しオペレーションコストの抑制等を進めましたが、営業損失については415億円（前年同期は営業利益145億円）となりました。

◎旅行事業

旅行事業につきましては、国内旅行では、景気の悪化による需要低迷に加え新型インフルエンザの影響による予約取り消しが多数発生し、国内旅行売上高は前年同期を下回りました。

海外旅行では、４月以降の燃油特別付加運賃の値下がりを契機として各種施策を展開しましたが、新型インフルエンザの影響等により、５月以降は非常に厳しい販売環境となり、海外旅行売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第１四半期の旅行事業における売上高は336億円（前年同期比81.0%）、営業損失は12億円（前年同期は営業損失４億円）となりました。

◎その他の事業

商事・物販事業を行っている全日空商事㈱につきましては、食品事業が好調であったものの、航空旅客の減少に伴い、空港店舗を中心とした顧客サービス事業分野が低迷したことから、減収となりました。

航空会社・旅行会社向けの国際線予約・発券システムを提供している㈱インフィニ トラベル インフォメーションにつきましては、燃油特別付加運賃の値下げや円高により、旅客需要に復調の兆しが見えましたが、新型インフルエンザ発生による海外旅行のキャンセル等の影響を受け、国際線予約・発券システム利用件数が前年同期を下回り、減収となりました。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画㈱につきましては、運航従事者資格管理システム開発、特別料金航空券自動発券システム開発、顧客管理システムの老朽化対応等を実施しましたが、開発案件の減少により減収となりました。

以上の結果、当第１四半期のその他の事業における売上高は338億円（前年同期比92.7%）、営業利益は１億円（前年同期比35.7%）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）財政状態

資産の部は、繰延税金資産の減少等により流動資産が減少する一方、固定資産において航空機関連の投資を進めたことから、航空機及び建設仮勘定が増加しました。これらの結果、総資産は前期末に比べて613億円増加し、１兆8,224億円となりました。

負債の部は、営業未払金の支払進行や借入金の返済等により流動負債が減少した一方で、固定負債において新規の借入による資金調達を実施したことから、長期借入金が増加しました。これらの結果、負債の部合計では前期末に比べて488億円増加し、１兆4,841億円となりました。なお、有利子負債は、新規の借入により前期末に比べて1,060億円増加し１兆32億円となりました。

純資産の部は、四半期純損失の計上及び配当金の支払の結果、利益剰余金が前期末に比べて311億円減少していま

す。一方、繰延ヘッジ損益は改善したことから、純資産合計では前期末に比べて125億円増加し、3,383億円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第１四半期の税金等調整前四半期純損失480億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは85億円の支出となりました。

投資活動においては、主に航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出が行われたことから、投資活動によるキャッシュ・フローは888億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは973億円のマイナスとなりました。

財務活動においては、借入金の返済、リース債務の返済や配当金の支払等を行う一方で、長期借入による資金調達を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは960億円の収入となりました。

以上の結果、当第１四半期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて13億円減少し、1,420億円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の見直しは現時点では行っていません。

４．その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しています。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

当第１四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第１四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、これによる営業収入、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,598	59,668
営業未収入金	91,672	89,179
有価証券	92,146	84,483
商品	6,332	5,927
貯蔵品	54,619	51,192
繰延税金資産	44,374	73,296
その他	86,171	83,399
貸倒引当金	△537	△471
流動資産合計	425,375	446,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	105,084	104,047
航空機（純額）	645,087	633,111
土地	51,471	45,836
リース資産（純額）	51,914	54,653
建設仮勘定	250,305	206,298
その他（純額）	35,024	36,323
有形固定資産合計	1,138,885	1,080,268
無形固定資産	63,813	62,934
投資その他の資産		
投資有価証券	54,563	54,748
繰延税金資産	105,316	81,589
その他	35,408	35,742
貸倒引当金	△1,079	△1,073
投資その他の資産合計	194,208	171,006
固定資産合計	1,396,906	1,314,208
繰延資産	165	184
資産合計	1,822,446	1,761,065

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	134,118	148,919
短期借入金	29,011	46,571
1年内返済予定の長期借入金	95,492	81,111
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	12,087	11,780
未払法人税等	2,254	1,349
賞与引当金	19,224	12,317
独禁法関連引当金	16,198	16,198
その他	136,044	154,875
流動負債合計	474,428	503,120
固定負債		
社債	135,000	135,000
長期借入金	656,302	546,975
リース債務	45,383	45,799
退職給付引当金	117,765	116,917
役員退職慰労引当金	455	572
負ののれん	1,384	2,056
その他	53,404	84,829
固定負債合計	1,009,693	932,148
負債合計	1,484,121	1,435,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,001	160,001
資本剰余金	125,703	125,720
利益剰余金	92,695	123,830
自己株式	△8,502	△6,394
株主資本合計	369,897	403,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,607	1,391
繰延ヘッジ損益	△44,809	△82,597
為替換算調整勘定	△126	△68
評価・換算差額等合計	△41,328	△81,274
少数株主持分	9,756	3,914
純資産合計	338,325	325,797
負債純資産合計	1,822,446	1,761,065

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
営業収入	345,524	269,898
事業費	266,694	257,563
営業総利益	78,830	12,335
販売費及び一般管理費		
販売手数料	23,665	15,477
広告宣伝費	2,563	1,876
従業員給料及び賞与	6,626	7,486
貸倒引当金繰入額	95	90
賞与引当金繰入額	2,441	1,559
退職給付費用	697	890
減価償却費	3,021	3,393
その他	25,117	23,979
販売費及び一般管理費合計	64,225	54,750
営業利益又は営業損失（△）	14,605	△42,415
営業外収益		
受取利息	396	147
受取配当金	481	464
持分法による投資利益	5	－
為替差益	1,578	－
資産売却益	1,702	590
その他	1,255	786
営業外収益合計	5,417	1,987
営業外費用		
支払利息	3,444	4,336
持分法による投資損失	－	34
為替差損	－	246
資産売却損	1,876	555
資産除却損	693	363
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,622	1,598
その他	1,308	1,896
営業外費用合計	8,943	9,028
経常利益又は経常損失（△）	11,079	△49,456
特別利益		
投資有価証券売却益	294	－
厚生年金基金代行返上益	－	1,723
受取損害賠償金	678	－
その他	4	14
特別利益合計	976	1,737
特別損失		
固定資産除却損	19	－
特別退職金	－	44
投資有価証券評価損	14	－
独禁法手続関連費用	－	245
資産除却関連費用	25	－
その他	9	44
特別損失合計	67	333

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	11,988	△48,052
法人税、住民税及び事業税	24	－
法人税等調整額	5,303	－
法人税等合計	5,327	－
法人税等	－	△18,713
少数株主利益又は少数株主損失（△）	15	△137
四半期純利益又は四半期純損失（△）	6,646	△29,202

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	11,988	△48,052
減価償却費	27,757	27,540
固定資産除売却損益（△は益）	890	354
有価証券売却損益及び評価損益（△は益）	△280	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,745	△234
支払利息	3,444	4,336
受取利息及び受取配当金	△877	△611
売上債権の増減額（△は増加）	△8,378	△165
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,253	△15,495
その他	13,826	29,172
小計	42,862	△3,155
利息及び配当金の受取額	901	672
利息の支払額	△3,892	△4,278
法人税等の支払額	△78,719	△1,733
特別退職金の支払額	－	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,848	△8,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,503	△83,481
有形固定資産の売却による収入	17,814	4,431
無形固定資産の取得による支出	△4,037	△8,168
投資有価証券の取得による支出	△154	△2
投資有価証券の売却による収入	28	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△2,227
貸付けによる支出	△731	△186
貸付金の回収による収入	358	29
その他	△124	789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,349	△88,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,101	△17,560
長期借入れによる収入	50,000	150,008
長期借入金の返済による支出	△23,114	△26,386
社債の発行による収入	19,900	－
リース債務の返済による支出	△4,545	△3,004
配当金の支払額	△9,739	△1,933
自己株式の純増減額（△は増加）	－	△2,125
その他	503	△2,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,106	96,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	△53
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,000	△1,355
現金及び現金同等物の期首残高	179,964	143,436
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△164	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,800	142,081

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

	航空運送事業（百万円）（注３）	旅行事業（百万円）	その他の事業（百万円）（注２、３）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	282,574	37,344	25,606	345,524	－	345,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,979	4,158	10,926	40,063	(40,063)	－
計	307,553	41,502	36,532	385,587	(40,063)	345,524
営業利益又は営業損失(△)	14,549	△488	392	14,453	152	14,605

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

２．「その他の事業」には、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業が含まれています。

３．従来「その他の事業」に含めていた航空貨物に係る陸上運送事業は、グループにおける航空貨物事業の重要性が増したこと及び航空運送事業との関連性が高いことから、当第１四半期連結累計期間より事業の種類別セグメントの区分を「航空運送事業」へ変更しました。

この変更により、航空運送事業の売上高が143百万円（うち外部顧客に対する売上高は248百万円）増加し、その他の事業の売上高が2,173百万円（うち外部顧客に対する売上高は248百万円）減少しています。また、営業利益は、航空運送事業が30百万円減少し、その他の事業が31百万円増加しています。

当第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

	航空運送事業（百万円）	旅行事業（百万円）	その他の事業（百万円）（注２）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	216,591	30,468	22,839	269,898	－	269,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,223	3,152	11,042	34,417	(34,417)	－
計	236,814	33,620	33,881	304,315	(34,417)	269,898
営業利益又は営業損失(△)	△41,510	△1,207	140	△42,577	162	△42,415

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

２．「その他の事業」には、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業が含まれています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90％を超えているため、その記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

海外売上高は連結売上高の10％未満のため、その記載を省略しています。

当第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

Ⅰ海外売上高	24,981百万円
Ⅱ連結売上高	269,898百万円
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合	9.3％

（注）１．各区分に属する主な国又は地域

海外…米州、欧州、中国、アジア

２．海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

６．その他の情報

〔販売の状況〕

対象期間 区　　分	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日） 金額（百万円）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日） 金額（百万円）	増減 金額（百万円）
航空運送事業			
国内線			
旅客収入	166,446	138,635	△27,811
貨物収入	8,071	7,640	△431
郵便収入	1,058	904	△154
手荷物収入	77	89	12
小計	175,652	147,268	△28,384
国際線			
旅客収入	78,559	43,878	△34,681
貨物収入	19,678	10,295	△9,383
郵便収入	915	906	△9
手荷物収入	151	123	△28
小計	99,303	55,202	△44,101
航空事業収入合計	274,955	202,470	△72,485
その他の収入	32,598	34,344	1,746
航空運送事業小計	307,553	236,814	△70,739
旅行事業			
パッケージ商品収入（国内）	29,601	26,191	△3,410
パッケージ商品収入（国際）	7,514	4,356	△3,158
その他の収入	4,387	3,073	△1,314
旅行事業小計	41,502	33,620	△7,882
その他の事業			
商事・物販収入	25,362	23,280	△2,082
情報通信収入	5,985	5,995	10
ビル管理収入	2,481	2,446	△35
その他の収入	2,704	2,160	△544
その他の事業小計	36,532	33,881	△2,651
営業収入合計	385,587	304,315	△81,272
事業（セグメント）間取引	△40,063	△34,417	5,646
営業収入（連結）	345,524	269,898	△75,626

（注）１．事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。

２．各事業区分の営業収入は事業区分（セグメント）間の売上高を含みます。

３．上記の金額には、消費税等は含みません。

〔輸送実績〕

項　目 ＼ 対象期間	前第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）	前年同期比（%）
国内線			
旅客数（人）	10,453,823	9,030,985	86.4
座席キロ（千席キロ）	14,923,369	14,318,364	95.9
旅客キロ（千人キロ）	9,082,155	7,948,983	87.5
利用率（%）	60.9	55.5	△5.3
有効貨物トンキロ（千トンキロ）	－	463,524	－
貨物輸送重量（トン）	113,387	109,255	96.4
有償貨物トンキロ（千トンキロ）	110,280	108,873	98.7
郵便輸送重量（トン）	10,484	8,512	81.2
郵便トンキロ（千トンキロ）	9,967	8,455	84.8
貨物重量利用率（%）	－	25.3	－
国際線			
旅客数（人）	1,148,476	970,267	84.5
座席キロ（千席キロ）	7,086,502	6,669,089	94.1
旅客キロ（千人キロ）	5,121,890	4,446,788	86.8
利用率（%）	72.3	66.7	△5.6
有効貨物トンキロ（千トンキロ）	－	658,448	－
貨物輸送重量（トン）	97,575	86,944	89.1
有償貨物トンキロ（千トンキロ）	459,259	388,518	84.6
郵便輸送重量（トン）	4,274	5,027	117.6
郵便トンキロ（千トンキロ）	21,883	26,815	122.5
貨物重量利用率（%）	－	63.1	－
合計			
旅客数（人）	11,602,299	10,001,252	86.2
座席キロ（千席キロ）	22,009,871	20,987,453	95.4
旅客キロ（千人キロ）	14,204,045	12,395,772	87.3
利用率（%）	64.5	59.1	△5.5
有効貨物トンキロ（千トンキロ）	－	1,121,972	－
貨物輸送重量（トン）	210,962	196,200	93.0
有償貨物トンキロ（千トンキロ）	569,539	497,391	87.3
郵便輸送重量（トン）	14,758	13,540	91.7
郵便トンキロ（千トンキロ）	31,850	35,271	110.7
貨物重量利用率（%）	－	47.5	－

（注）１．国内線旅客数にはIBEXエアラインズ㈱、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。

２．国際線旅客数にはユナイテッド航空及びエバー航空とのコードシェア便実績を含みます。

３．有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室（ベリー）の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
４．貨物重量利用率は、有償貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
５．国内線有効貨物トンキロ実績には、北海道国際航空㈱及びスカイネットアジア航空㈱とのコードシェア便実績を含みます。
６．国際線有効貨物トンキロ実績には、コードシェア便実績及び地上輸送実績を含みます。
７．国際線貨物及び国際線郵便実績にはABX Air社委託運航便実績を含みます。
８．国内線深夜貨物定期便実績を含みます。
９．国内線、国際線ともにチャーター便を除きます。